第２回
米相互関税に関する
県内企業への影響

栃木県酒造組合
組合員向けアンケート

対象：３０社

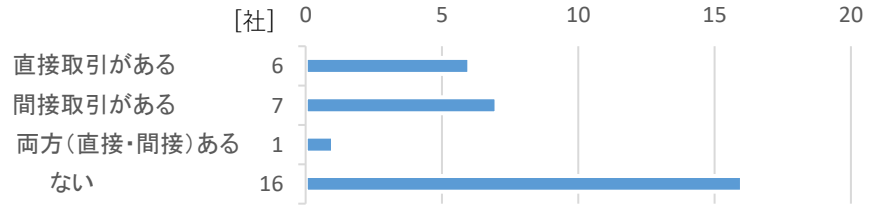
期間：7/8～7/22（2週間）

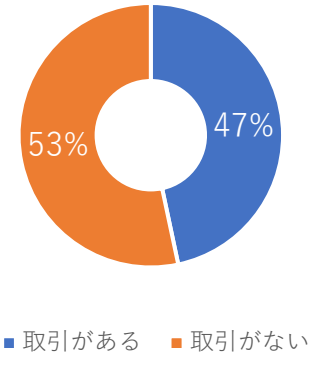
調査方法：会員あてメール送付(Microsoft forms)、ファクシミリ

有効回答数：３０（100.0%）

輸入・輸出状況

1.アメリカとの取引がありますか？（複数回答可）



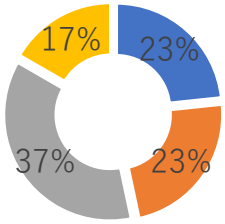


影響に関する質問

2.米相互関税の影響を受けていますか？

[社]

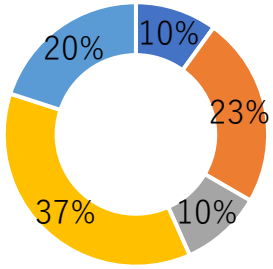
- 既に影響を受けている 7
- 今後影響が出ると予想している 7
- 影響はない 11
- よくわからない 5



3.影響の程度

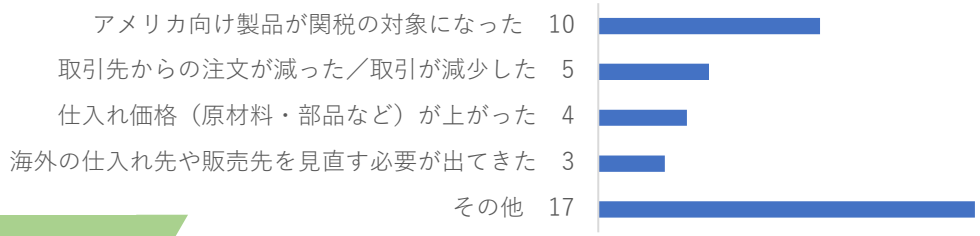
[社]

- 非常に大きい 3
- 大きい 7
- ある程度ある 3
- ほとんどない 11
- わからない 6



4.影響の内容（複数回答可）

[件]



その他（自由意見）抜粋

・追加関税分10％を負担している蔵もかなりある

・米国以外の輸出も減少傾向（米国の言動で日本円為替レートが急変動するため様子見フェーズとなっている）

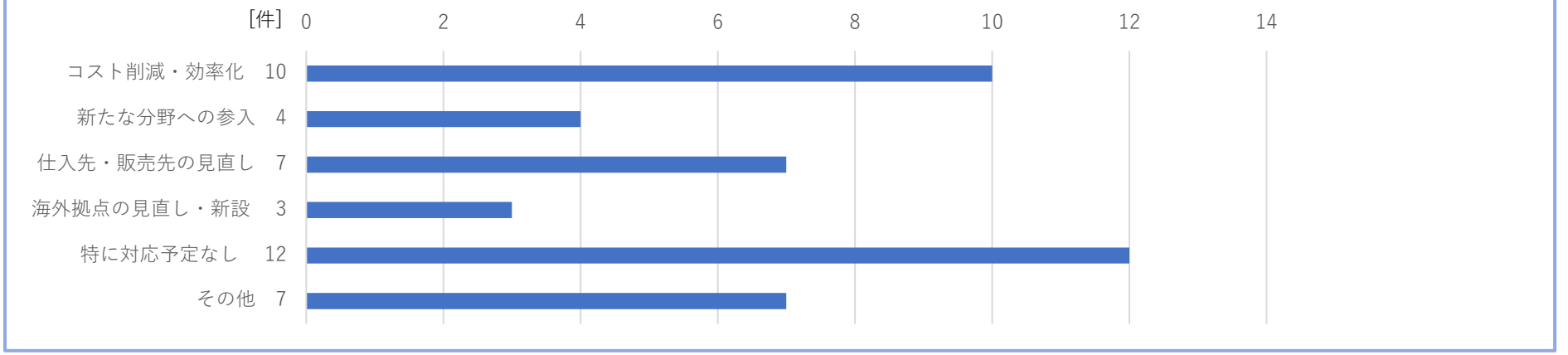
・輸出支援の補助金を望む

所感

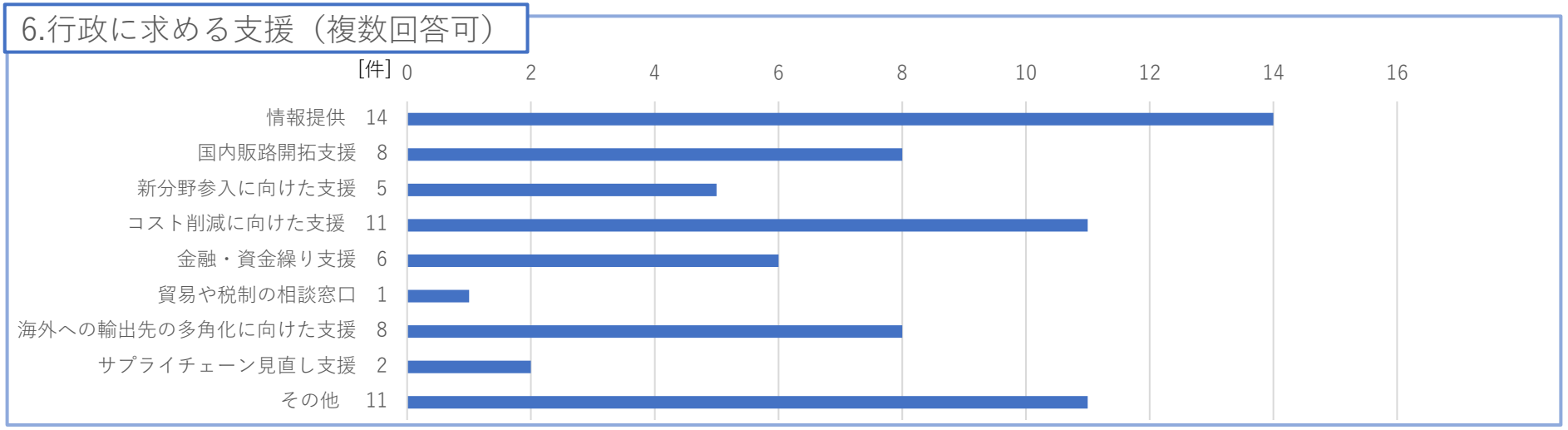
アメリカと取引のある企業は全体の46％あり、そのうち米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業は約５割。
影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」「ある程度ある」と回答した企業が4割に上った。
影響の内容は「製品が関税対象になった」「注文の減少」が多くを占めた。

今後の対応・支援ニーズ

5.今後の対応として検討していること（複数回答可）



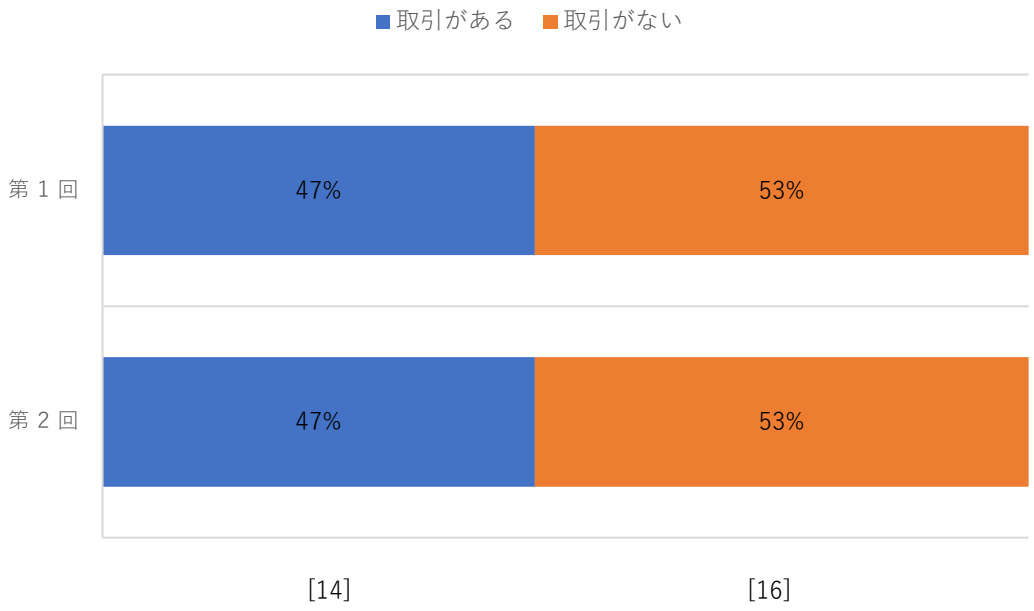
6.行政に求める支援（複数回答可）



所感

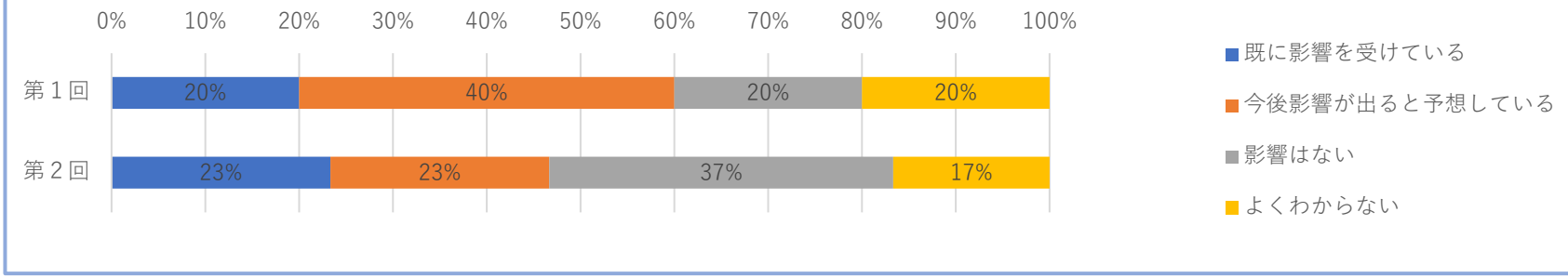
今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「仕入れ先・販売先の見直し」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。関税政策が頻繁に変更されることもあり、将来の動向を予測するのが難しいため、具体的な対策を立てにくい事が原因と考えられる。
行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多かった。

前回との比較

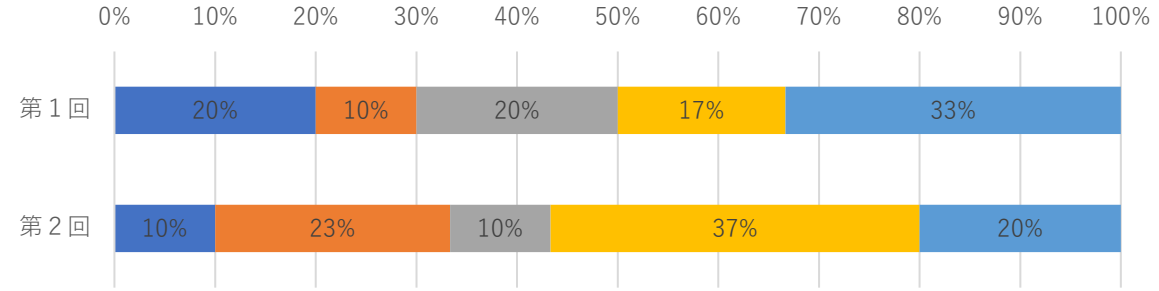


今後の対応・支援ニーズ

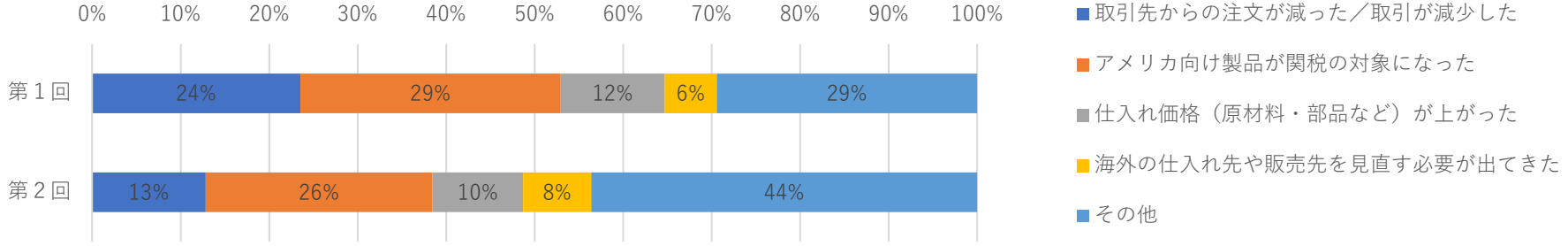
2.米相互関税の影響を受けていますか？



3.影響の程度

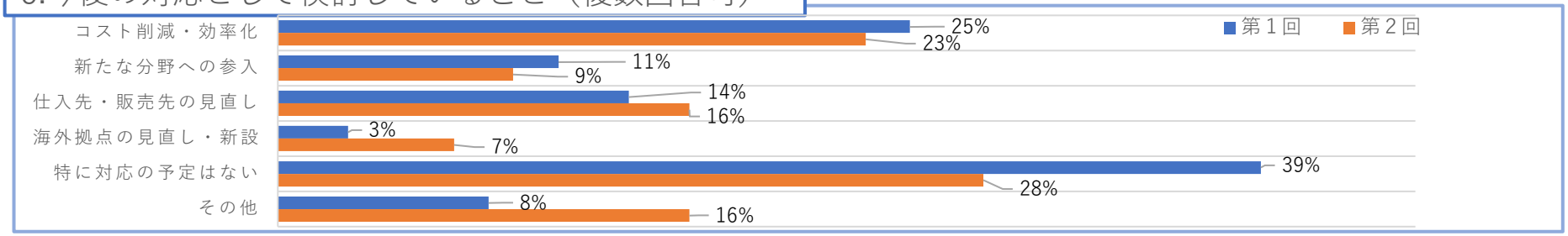


4.影響の内容（複数回答可）

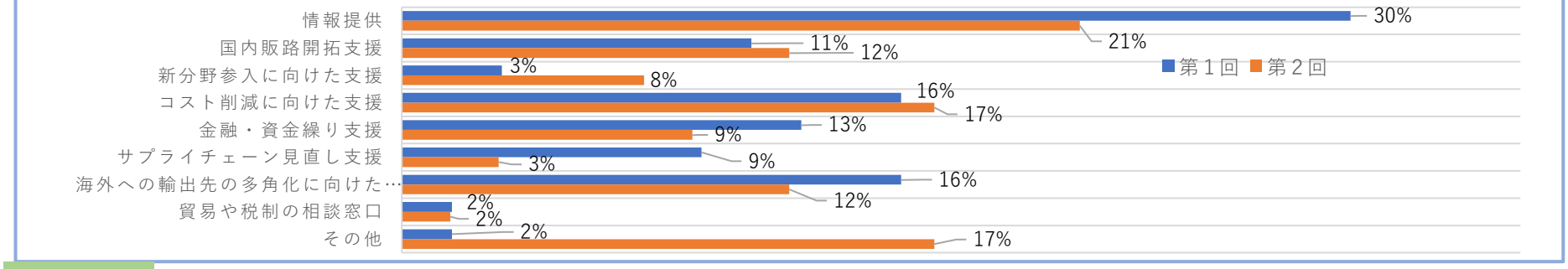


今後の対応・支援ニーズ

5.今後の対応として検討していること（複数回答可）



6.行政に求める支援（複数回答可）



所感

4月に実施した第1回の調査と比べると、「既に影響を受けている」と回答した企業が3%増。一方で米国輸出取引のない酒蔵を中心に、数ヶ月の状況から「影響はない」と判断している。

影響の内容は、「注文の減少」「製品が関税の対象となった」等の回答が減っているが、関税の影響によるものかは不明。

影響の程度には、「非常に大きい」「ある程度ある」「わからない」と回答する企業が減り、「大きい」と回答した企業が増えている。相対的に影響の程度は小さく（50%→43%）なるが、これは米国輸出取引のない酒蔵の「影響はほとんどない」の割合が増えた結果による。

関税への影響への対応は、「仕入れ先・販売先の見直し」等に取り組もうとしている企業が増えてきている。

行政に求める支援については前回と同様であり、情報提供が最も高く、販路開拓やコスト削減支援を求める声が多かった。